

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —  
 発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー 2面…メバチ上場量減少
	3面…マグロ養殖でのステレオカメラ活用の課題
	4面…OPRTセミナー、豊洲初セリ

## メバチのために一致団結を

豊洲仲卸・濱翔 先崎智之専務

日本人がいちばん食べているマグロの刺身といえば、きれいな赤身が特徴のメバチです。圧倒的な流通量でスーパーに並び、消費者にとっても身近なマグロです。しかし、メバチの供給量は年々減少しており、日本で最もマグロが集まる豊洲市場からも、将来の日本のマグロ文化を心配する声があがっています。豊洲市場で冷凍メバチを買い付ける有数のマグロ仲卸・濱翔の先崎智之専務に話を聞きました。

(インタビュー・戸潤史帆里)



——先崎さんが扱うメバチとは、どのようなマグロですか。

**先崎** きれいに発色した鮮やかな赤身が魅力で、一般消費者にとって、価格的にいちばん手の届きやすいマグロです。本(クロ)マグロやインド(ミナミ)マグロはもっと高価格で量も少なく、家庭で刺身マグロを食べる場合はメバチが多いと思います。メバチは刺身マグロ消費において、絶対に中心的な存在です。

——おいしいメバチの見分け方は。

**先崎** まずは魚全体の姿を見て、尾が大きく張った魚は良い時期に獲れたものと分かります。次は手鉤(てかぎ)で尾の断面を掘ってみて、指先で身を触ってみます。包丁を入れたときも、良いマグロは包丁がすべらず、モチモチとして粘りつく感じがします。最後は実際に食べてみて、おいしさを確認します。目、手、包丁、口、すべてが合致しておいしかったときは何とも言えない喜びで

す。お客さんに「この間のマグロ良かったよ」と言われたら、本当にうれしいです。

お客さんに合った魚を揃えて、ダイレクトにコミュニケーションをとり、以心伝心で分かり合えるのが市場の本来の姿です。マグロの仲卸になって28年になりますが、築地市場で働き始めてから10日も経たないうちに天職だと思いました。お客さんと人間としてのコミュニケーションをとれることが気に入ってしまっ、最高の職場だと思っています。

——毎日セリ場を見ていて、感じることは。

**先崎** 冷凍メバチの上場本数は明らかに減っていると実感しています。以前は1日に1,000本以上ありましたが、今は600本程度です。インド洋産、大西洋産の比率が以前より高くなっていて、全体的に魚体も小さい。150~160kgの大型もいますが、平均は50~70kg程度です。

不漁がずっと続いていて、特に東太平洋の西経漁場の魚は、今まで良

い質の魚が獲れていた漁場に行っても獲れないと聞いています。良い漁場の魚が海外で流通しているわけでもないようで、本当に獲れないのだと思います。西経北、日本の東沖の冷凍メバチはほとんどなくて、ペルー沖、チリ沖は少し入ってきますが、魚体が小さいです。ペルー沖は昔は70~80kgありましたが、今は50~60kgぐらいです。

豊洲全体の一日の上場本数600本のうち、私は40~50本を買い付けていますが、必要としている魚、求める質の魚は全体の2~3割程度しかありません。全体的な数量の減少だけでなく、仲卸が必要としている魚の減少、身質のよい魚の減少も問題です。 (2面につづく)

**(1面からつづく)**

それは船上での魚の処理の問題もあります。せっかくはえ縄船で漁獲しても、血抜きや初期凍結を上手くやらないと、しみや傷ができてしまい、刺身として使えなくなります。はえ縄の良い所は本来、1本1本こだわりを持って魚の処理ができることです。苦勞して獲った魚の価値を最大限保つように、船にもきちんとした処理を期待しています。

——中西部太平洋のメバチについては、現場の漁業者が獲れないと感じている一方、資源評価は問題ないとされています。

**先崎** 現場は従来からの良い漁場でも、最近は全然獲れないと言っていますが、国際的な科学委員会は資源はそんなに減っていない、数字には出ていないと言っています。このギャップをどう感じるか。私は生産者が海で感じていることの方が信憑性が高いと思います。このギャップを埋めるためには、国が生産者の側に立ち、現場の人の声を吸い上げながら、皆で話し合う必要があります。

資源の減少は、まき網の乱獲が原因と言われていますが、日本が規制を守っても、他国が守らなければ効果がありません。この点についても、国がしっかりと国際機関の場や他国に働き掛けなければ、どうにもならないと思います。

——メバチの将来のために、何が必要だと思いますか。

## 冷凍メバチ、20万本割れ 築地・豊洲の18年上場本数

東京の築地・豊洲市場における冷凍メバチ(40<sup>キ</sup>上)の2018年の年間上場本数は約17万2,000本(前年比11%減)となり、2年連続の20万本割れとなったもようだ。近年は不漁で毎年1~2割ずつ減少しており、右肩下がりしが止まらない。

西経・太平洋産は約11万7,500本(11%減)、インド産は約2万1,600本(22%増)、大西洋産は約3万2,800

**先崎** セリ場でいちばん感じていることは、マグロ関係者が一致団結して、国も一般消費者も交えて話し合う場が必要だということです。きれいな赤身を含む刺身マグロを提供し続けるためにどうすべきかを、皆で考えなくてはいけない時期が来ています。10年前から状況はどんどん悪化しています。生産者、荷主、大卸、仲卸、小売、スーパー、消費者を巻き込んで、それぞれの思いを聞いて、どうしたらよいか皆で話し合わないといけないと思います。本来は、「どのような品質の魚が欲しいか」であるべきで、どれくらいの価格の魚を買うかから逆算しては、生産者がつぶれてしまいます。国も生産者や日本の刺身マグロ市場をどう守るかを考えなければ、日本船はどんどん減ってしまいます。生産者を守ってもらわないと、私たちも食べていけません。

——先崎さんの役割は。

**先崎** 良い魚はそれに見合った価格で売ってあげたいという思いがあります。良いものは良いと評価し、「良い！」と胸を張って言える信念を曲げずに仕事をしたいです。価値があるのに「この値段でどう？」と札東を見せるお客さんもいるけれど、「お金が欲しいから、この価格でいいや」というのは、やってはいけない。これだけの価値があるから、この価格でなければ売らないという気持ちでやらないと、良いものも悪いものも同じ価格で流通してしまい

ます。価格に負けずに、ぶれずにやっていきたいです。

目利きは今も勉強中です。いっぱい数を見て、いっぱい失敗して、いっぱい成功して、何であんな魚を買っちゃったんだろう？どうやって売ろう？という苦しみを味わいながら、勉強しています。

獲れるかどうか分からない、生きるか死ぬかの大海原で命懸けで獲ってきたマグロをきちんと評価しないと、マグロに対しても生産者に対しても失礼です。メバチが単なる普通のマグロ、安い商材で終わってしまっただけです。愛情とプライドを持ってマグロと向き合い、ちゃんと評価できる人間でありたいです。

一方で、メバチに対する愛情があるけれど、自分の思いが伝えられていない歯がゆさもあります。冷凍メバチにも、本マグロに負けないおいしさがあることを多くの人に知ってもらいたいです。

——最後にOPRTに期待することは。

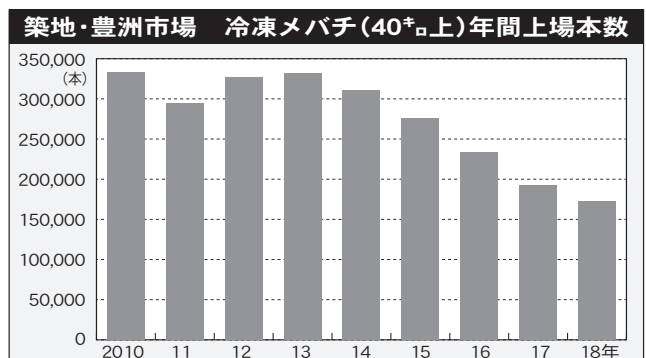
**先崎** マグロに関わる立場はそれぞれ違いますが、皆の思いを共有できるような、全体をまとめる働きをしてほしいです。日本のマグロ文化を守るために、国にも攻める所は攻めてほしいですし、OPRTも国に対して、もっと強く主張してほしいと思います。個々の勝負では前に進めません。消費者も含めて一丸となり、マグロの食文化を守ってほしいです。

あると聞く。赤身は高いと思われていて、荷動きも鈍い。これから入荷が増える見通しもない」と話し、改善する兆しはみえていない。

本(24%減)となった。

相場は西経・太平洋産が1月にキロ1,070円からスタートし、高騰した17年比5~10%安、16年以前の10%高で推移している。12月は1,064円と17、16年とほぼ同水準で終えた。

豊洲の卸関係者は「太平洋、大西洋で魚が獲れない。(東部太平洋の)西経漁場では1日1トに満たない日も



## まぐろ養殖にみるステレオカメラ活用への課題

### 水産経済新聞への掲載コラム(平成31年1月22日)の紹介

旧遠洋水産研究所 浮魚資源部長 鈴木治郎氏作成の、「マグロ養殖にみるステレオカメラの課題」と題したコラムが、さる1月22日(火)水産経済新聞3面「水経塾」に掲載されているので、その概要を以下に紹介する。

この20～30年生産量増大を続けているクロマグロ、ミナミマグロの養殖について、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)におけるステレオカメラの導入義務化は進展ではあるが、生け込み時のデータの測定等に問題が依然としてある。豪州が自国のミナミマグロ養殖へのステレオカメラ導入義務化に踏み切らないのは遺憾である、太平洋クロマグロを含めステレオカメラの最大限の活用を望む、としている。

全体はOPRTホームページに掲載してあるので、参照願いたい。

#### 資源管理上・資源評価上、養殖イキスへの生け込み量・サイズのデータが重要

クロマグロ(東大西洋及び地中海並びに太平洋)やミナミマグロのように、漁業による捕獲のほか養殖用種苗に供するための採捕が存在する場合には、後者の採捕数量・サイズ等を適切に把握することが重要である。何故なら、資源に影響を及ぼす関連漁業・養殖業による資源からの取り去り数量(removal)及び生物学的データを的確に把握することは、漁業管理上のみならず資源評価上も極めて大きな重みを有するからである。

#### ICCATによる養殖イキスへのステレオカメラ義務化は大きな進展。ただ運用に問題が

往々にして、漁業に関しては、船上でのオブザーションに加えて水揚げ時の検査などで、捕獲状況、漁獲物のサイズ等が把握されるのに対して、養殖用種苗の採捕に関しては、生きたままイキスに入れられるため、把握が難しいとされている。また、「その生産域・生産量は拡大の方向にあり、今や、世界の養殖によるクロマグロ生産量は、これまでの主流であった天然物の生産量(漁獲

量)を遙かに超え、さらに変遷を続けている。」このような状況に対して、「ICCATでは、養殖施設において水中ステレオカメラ(正確にはステレオビデオカメラ)の導入を義務づけている。」

その仕組みは、「養殖の網イキスにさかなを生け込む際に、入口の部分にトンネル状の短い遊泳通路を作り、イキスに入るクロマグロを1匹ほどの距離を置いた2個の固定カメラで同時に撮影するもので、個体数のほか、三角測量の原理から間接的に生きたままのマグロの体長を測定することができる。このようにして得られた体長測定値(規則では全体の20%を無作為に計測)は、資源評価上重要な情報となるのに加え、体長-体重変換式等により体重に変換し、総尾数を掛けて生け込み数量を推定し、割当てられた漁獲枠を遵守しているかもチェックできる。」

このこと自体は大きな進展であるが、「ステレオカメラ導入の義務化によって、大西洋クロマグロの漁獲量や体長組成はほぼ完全に把握でき、資源評価や資源管理も以前より大きく改善されたと思われるようであるが、簡単にそうとも言い切れない問題を抱えている。」

現在までのところ、問題はその運用方法にあるとし、著者の考える「最大の問題点は、生け込み時に立ち会うICCAT認定のオブザーバー(ROB)が尾数のカウントは行うものの、体長測定には関与しないことである」とする。

#### 意図的に小さい個体を選び体長データをまとめ上げることによる弊害

##### 弊害その1：漁獲枠を超過した生け込みが可能

「憶測ではあるが、意図的に小さい魚を選んで体長データをまとめ上げれば生け込み量を過少申告することができ、漁獲枠を超過した生け込みが可能となり、漁獲枠超過という管理上の問題が生じる。」

##### 弊害その2：生け込み時から出荷時までの期間における体重の増加率が過大に

加えて、「養殖の最終段階である水揚げ時の体重は直接計測が可能で

あり、商業的に重要であることから誤魔化しが効かない。それらの数字を、生け込み時の数字と突き合わせると、その間の体重の増加の度合いが科学委員会で推定されたものより格段に大きくなる—というしわ寄せがでる。」

「これに関して、ICCATの場で、日本は、ROBにステレオカメラを用いた体長測定と重量推定の2点をチェックする責任を持たせることを明確化するよう提案してきているが、EU等が反対しており、肝心なところが抜け落ちている状況が続いている。」

#### 弊害その3：格段に強い年級群が、ステレオカメラによる体長測定データを組み入れた全体的な資源評価の結果では明確に認識されない

資源評価においても、体長測定が本当に正確に行われているかどうか疑問を抱かせる兆候が見られる。

例えば、史上最強と言われる年級群が2003年に発生したことはよく知られている。漁獲データの中で信頼性に定評のある日本のはえ縄漁獲統計でも他国の定置網データなどでも確認できるのであるが、ステレオカメラによる体長測定も組み入れた全体の資源評価の結果では、その前後の年級とそれほど変わらない強さでしかなかったことになっている。

前項で述べたように生け込み時の体長を実際より小さく測定したとすると、小さい方の魚が毎年たくさん漁獲されていることになり、それは、とりもなおさず、加入が毎年順調に起きていることになる。

2003年級群発生時点では、ステレオカメラ使用の義務化はいまだなされておらず、ROBの監視もなかった。そうすると、意図的に小型魚を測定するなりして漁獲量を少なめにすることにより、実際の漁獲枠を超える漁獲(生け込み量)を揚げていたという可能性がある。

#### ステレオカメラの効果を確実に

生け込み時の体長組成データに関する不透明性は今日でも存続しており、資源評価が以前よりも格段に改善されたと安心するわけにはいかないと筆者は思う。この点からも、早急にROBを立ち会わせたチェックが義務化されるべきである」としている。

## OPRTセミナー

## CITESの現状に懸念

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は2月15日、東京・赤坂の三会堂ビルで、2018年度第3回OPRTセミナーを開いた。国際貿易の制限を通じて動植物の保存を図るワシントン条約(CITES)の第18回締約国会議(COP 18)が、5月下旬から6月上旬にスリランカで開かれるのを前に、近年のCITESの傾向や、今回提案が出ているアオザメ類の資源評価を説明した。

自然資源保全協会(GGT)の宮本俊和事務局長は附属書掲載提案の概要を説明した。近年はサメ類の提案が続いており、今回はメキシコなど55か国がアオザメ類を、セネガルなど54か国がサカタザメ類6種を、スリランカなど62か国がトンガリサカタザメ類10種を、欧州連合(EU)やケニアなど32か国が熱帯ナマコ類3種を、いずれも附属書Ⅱへの掲載対象とする提案を行っている。



宮本事務局長は海洋生物掲載の問題点について、「海洋生物はCITESによる管理に不適切。漁業を制限したい人たちだけが掲載に熱心で、将来的にマグロなど商業的価値の高い魚種の掲載に影響する」と指摘。「漁業種は地域漁業管理機関(RFMO)で管理すべき。掲載は簡単だが、撤回は非常に困難だ。特定のNGOグループに事務局が乗っ取られているような状況だ」と懸念を示した。

## アオザメの掲載根拠は薄い

水産研究・教育機構国際水産資源研究所かつお・まぐろ資源部の南浩史部長は、マグロはえ縄などで混獲され、今回提案が出ているアオザメ類の資源評価を説明した。

北太平洋では、乱獲でも過剰漁獲でもなく、資源は増加傾向にある。北大西洋では、乱獲かつ過剰漁獲で、資源は減少傾向にあり、原則的に保持が禁止されている。

南部長は「北太平洋は大幅な資源の減少はみられず、過剰漁獲でもない。北大西洋は今年5月の将来予測をもとに適切な管理をすれば、資源回復できる」などと科学的見解を示し、「掲載する根拠は薄い」と強調した。

OPRTの長嶋大四郎専務は補足として、06年にCITES事務局と国際連合食糧農業機関(FAO)との間で、2者間での協力強化に関する了解書を結び、FAOの科学議論等をCITES事務局は最大限尊重するとされていること等を指摘。しかし、前回はFAOの専門家パネルが「掲載は不適切」との見解を示したにもかかわらず、CITES事務局が「予防的措置として掲載すべき」との姿勢を示したことが紹介された。

今回も間もなくFAOの専門家パネルの評価が公表されるので、注視していく必要があると強調された。

## 史上最高値で幕開け

大間産本マグロ、キロ120万円

豊洲市場で移転後初

東京・豊洲市場で1月5日、2019年の初セリが開かれた。青森県大間産の278キロの生鮮本マグロに過去最高となるキロ120万円、一本値3億3,360万円の値が付いた。同産の2番手品でも前年の築地市場最後の初セリの2倍近いキロ4万円が付いた。

今までの最高値は13年の大間産生



鮮本マグロのキロ70万円、一本値1億5,540万円だったが、それを優に超える金額となった。

マグロセリ場で行われた新年あいさつでは、卸業者5社を代表して、中央魚類(株)の大滝義彦社長は「いよいよ初セリを迎えた。築地市場と変わらずたくさんのマグロが入荷し大いなる盛り上がり期待ができる。これから豊洲市場を発展させていきたい」と意気込みを語った。

仲卸業者を代表して東京豊洲市場大物業会の横田繁夫会長は「卸、仲卸だけでなくそれぞれの立場で力を

発揮することが豊洲市場の発展への道だ」と呼び掛けた。

小池知事は「中核市場として立派に育ってほしい」と語り、千客万来施設の賑わい創出の一環で、1月12日から3月まで毎週土曜日に開催する「土曜マルシェ」や、1月15日から始まるマグロセリ見学者デッキの利用開始(事前申込み)を宣伝した。

## マグロデッキ見学可に

ネットの事前申込制で抽選

東京・豊洲市場7街区の水産卸売場棟1階のマグロ卸売場見学者デッキで、本年1月15日から一般見学者の受け入れを始めた。インターネット募集専用サイトからの事前申し込み制(募集専用電話も開設)で応募者多数の場合は抽選を行う。

豊洲市場の見学については、東京都の「東京都中央卸売市場」のホームページ等を参照。

## 編集後記

築地の時代から長年メバチを買い付けておられる豊洲仲卸の濱翔、先崎専務にお話を伺いました。OPRTとしても、刺身マグロの中核であるメバチの資源悪化を問題視し、その回復が喫緊の課題であることは様々に発信してきていますが、なかなか有効打とならないことは無念です。一刻も早い資源回復措置の実現に向けて、今後の取組み方を改めて考え、活動して参ります。(長嶋)